

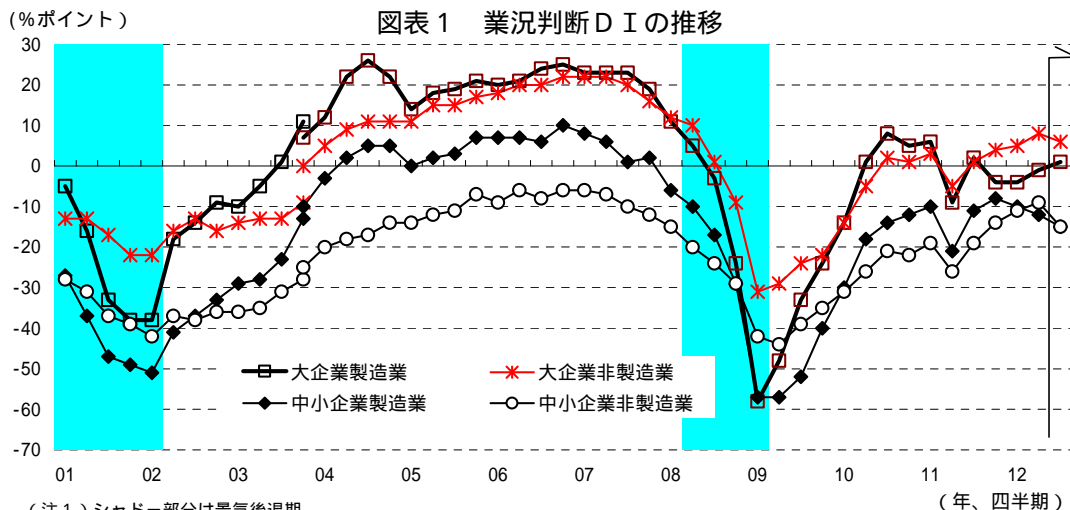
## 日銀短観(2012年6月調査)結果

～大企業製造業の景況感が3四半期ぶりに改善～

足元で輸出の回復が遅れるも、大企業製造業の景況感は緩やかに改善

本日発表された日銀短観(6月調査)では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は前回調査から3ポイント上昇の-1と、景況感が3四半期ぶりに改善した。海外経済の減速が続き、輸出の持ち直しは遅れているものの、復興関連を中心に内需が堅調に推移していることや、国際商品市況の下落で交易条件が改善していることが背景にあるとみられる。業種別では、交易条件改善の恩恵を受けやすい化学や非鉄などの素材業種で改善幅が大きくなったほか、食料品を中心とした内需関連業種、エコカー補助金の効果が引き続き現れている自動車などでも改善した。また、電子部品や半導体などの在庫調整の進展を反映し、電気機械でも改善がみられた。一方、世界経済の減速などの影響で業務用機械、円高による受注の不振を受けて造船・重機等などでは悪化した。先行きDIについては2ポイント上昇の1となっており、今後の景気に対しても企業がそれほど悲観的な見方はしていないことが示された。交易条件のさらなる改善や世界経済の緩やかな持ち直しが想定されている模様であり、先行き悪化を見込んでいるのはエコカー補助金の予算枠の消化が近く見込まれる自動車など3業種だけであった。

大企業非製造業の業況判断DIは3ポイント上昇の8となり、4四半期連続で景況感の改善が続いた。復興関連を中心に内需が引き続き底堅く推移していることが背景にある。消費自粛ムードが薄れ客足の回復が続いている対個人サービスや宿泊・飲食サービスで大幅に改善し、復興需要が現れている建設や物品賃貸も改善傾向が維持された。一方、先行きDIは2ポイント悪化となった。通信、物品賃貸、対事業所サービスなど、すでにDIの水準がかなり高くなっている業種での低下が目立ち、こうした業種では先行きの業況に対してやや慎重になっていると考えられる。



(注1) シェード部分は景気後退期  
(注2) 2004年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある  
(注3) 2012年9月は「先行き」  
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2012年3月調査		2012年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-4	-3	-1	+ 3	1	+ 2
素 材 業 種	-11	-4	-6	+ 5	-2	+ 4
織 維	-13	-12	-13	0	-10	+ 3
紙  パ	-13	-10	-6	+ 7	-3	+ 3
化  学	-14	-3	-3	+ 11	-1	+ 2
石 油 ・ 石 炭	0	6	-33	- 33	-13	+ 20
窯 業 ・ 土 石	-6	6	-7	- 1	-2	+ 5
鉄  鋼	-17	-9	-17	0	-4	+ 13
非  鉄	-11	-6	11	+ 22	0	- 11
加 工 業 種	-1	-2	1	+ 2	2	+ 1
食  料  品	-1	2	1	+ 2	4	+ 3
金 属 製 品	-11	-9	-16	- 5	-9	+ 7
は ん 用 機 械	11	0	13	+ 2	13	0
生 産 用 機 械	2	-1	1	- 1	8	+ 7
業 務 用 機 械	2	-4	-6	- 8	-2	+ 4
電 気 機 械	-17	-7	-14	+ 3	-4	+ 10
自  動  車	28	11	32	+ 4	15	- 17
非 製 造 業	5	5	8	+ 3	6	- 2
建  設	-7	-6	-1	+ 6	-4	- 3
不  動  産	3	6	5	+ 2	5	0
物 品 賃 貸	20	12	21	+ 1	12	- 9
卸  売	-3	-1	0	+ 3	2	+ 2
小  売	9	7	8	- 1	6	- 2
運 輸 ・ 郵 便	0	0	5	+ 5	1	- 4
通  信	52	40	52	0	44	- 8
情 報 サ ー ビ ス	7	12	7	0	5	- 2
電 気 ・ ガ ス	-3	-15	-7	- 4	-5	+ 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	20	20	21	+ 1	10	- 11
対 個 人 サ ー ビ ス	13	22	25	+ 12	20	- 5
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	-8	-5	3	+ 11	-5	- 8
全 産 業	0	1	3	+ 3	3	0

## 中小企業の景況感は横ばい

中小企業の業況判断DIは、製造業では2ポイント低下の-12と悪化した。非製造業では2ポイント上昇の-9と改善し、全体としてみると景況感の横ばいとなった。製造業では、輸出の伸び悩みや、在庫の積み上がりが素材業種を中心に景況感を押し下げる要因となったが、内需の堅調さが加工業種を中心に景況感を押し上げた。非製造業では、内需が底堅く推移していることを受けて景況感の改善が続いた。製造業では、化学や鉄鋼、非鉄などで悪化し、食料品や金属製品、生産用機械などで改善した。非製造業では、不動産や運輸・郵便、対個人サービス、宿泊・飲食サービスでの改善が目立った。先行きDIは、製造業、非製造業ともに前回調査時と同様、低下しており、今後の景気に対する警戒感が引き続き強いことが示された。

図表3 中小企業業況判断DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2012年3月調査		2012年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-10	-15	-12	- 2	-15	- 3
非 製 造 業	-11	-16	-9	+ 2	-15	- 6
全 産 業	-10	-16	-10	0	-15	- 5

## 今年度の経常利益は大企業を中心に上方修正

今年度の大企業の経常利益計画は、製造業を中心に上方修正される結果となった。製造業では、世界経済の減速が続いて輸出の回復が足元では遅れているものの、今後は世界経済が緩やかに持ち直すとともに輸出も回復し、国際商品市況の下落が利益率を改善させる要因になると見込まれているようだ。世界経済の減速が続く中であっても、先行きの経営環境については企業が比較的楽観的な見通しを持っていることが示されたといえる。非製造業については、電力会社で大幅な収益悪化が見込まれるため減益計画となっているものの、復興関連を中心に内需が底堅く推移していることを受けて計画自体は上方修正されている。

今年度の中小企業の経常利益計画は、製造業、非製造業ともに小幅に上方修正された。中小企業は大企業に比べ内需への依存度が総じて高く、復興関連を中心に内需が底堅く推移することが中小企業の業況を下支えすると見込まれる。

なお、大企業製造業の今年度の想定為替レートは1ドル78.95円となり、前回調査時点(1ドル78.14円)に比べてやや円安方向に修正された。

**図表4 売上・収益計画**
**大企業**

&lt; 3月調査 &gt;   &lt; 6月調査 &gt;

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	修正率	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	
					修正率	(前年度比・%)
製造業	6.9	0.4	-0.1	2.0	5.1	2.9
非製造業	4.7	3.5	1.0	1.2	2.1	1.9

< 経常利益 > (前年度比・%)						
	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	修正率	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	修正率
製造業	67.9	-11.7	7.6	0.6	10.1	17.8
非製造業	33.2	-7.2	7.4	-2.3	-1.8	7.9

< 売上高経常利益率 > (%)						
	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	修正率	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	修正率
製造業	4.68	4.11	0.29	3.77	4.31	0.54
非製造業	4.23	3.79	0.23	3.44	3.64	0.20

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

**中小企業**

&lt; 3月調査 &gt;   &lt; 6月調査 &gt;

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	修正率	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	
					修正率	(前年度比・%)
製造業	5.5	1.2	0.7	0.8	0.5	0.4
非製造業	0.7	1.6	1.1	0.3	-0.2	0.7

< 経常利益 > (前年度比・%)						
	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	修正率	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	修正率
製造業	61.6	1.7	4.1	15.8	11.5	0.2
非製造業	5.2	17.5	5.6	8.5	5.7	2.9

< 売上高経常利益率 > (%)						
	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	修正率	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	修正率
製造業	3.07	3.08	0.10	3.42	3.42	0.00
非製造業	2.08	2.41	0.11	2.49	2.55	0.06

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

**大企業の設備投資は底入れへ**

大企業の今年度の設備投資(含む土地、除くソフトウェア)計画は、製造業、非製造業ともにこの時期の調査での例年のパターン通り上方修正され、伸び率も比較的大きくなった。製造業では、リーマン・ショック後の大幅な投資抑制を経て、更新投資を中心に徐々に設備投資を増やす局面に入っていること、さらに震災からの復旧・復興のための投資も出てきていることが背景にある。非製造業でも、復興関連を中心に内需が堅調に推移していることなどを受けて、今年度は底堅い投資計画となった。もっとも、今年度のプラス計画は2008年度から4年間減少が続いた後の反動が出た面があり、水準としては依然として低い。製造業の生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」)は高止まりが続いており、製造

業を中心に企業が海外への投資を重視する姿勢は強まっている。今年度の設備投資は更新投資が中心であり、力強さを欠いた展開が続くことになるだろう。

中小企業の今年度の設備投資計画も例年通り上方修正された。生産・営業用設備判断DIが高止まりしている製造業では力強さはみられないが、非製造業ではこの時期の調査としてはかなり強めの計画となっている。堅調な内需を背景に業況の改善が続いていることも背景にあるとみられるが、これまで大幅な減少が続いていたことの反動という側面が強いだらう。

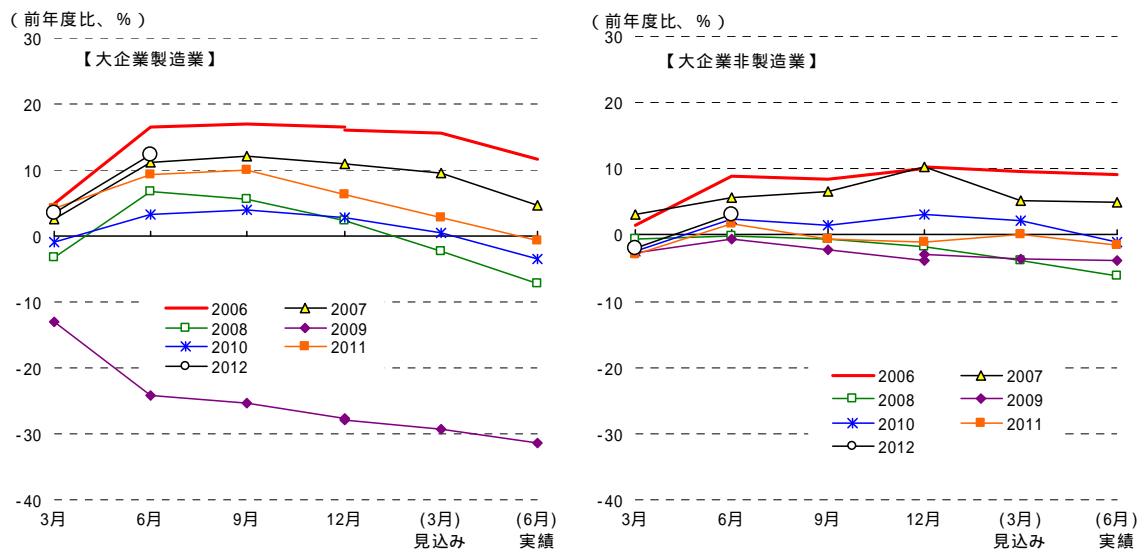
図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

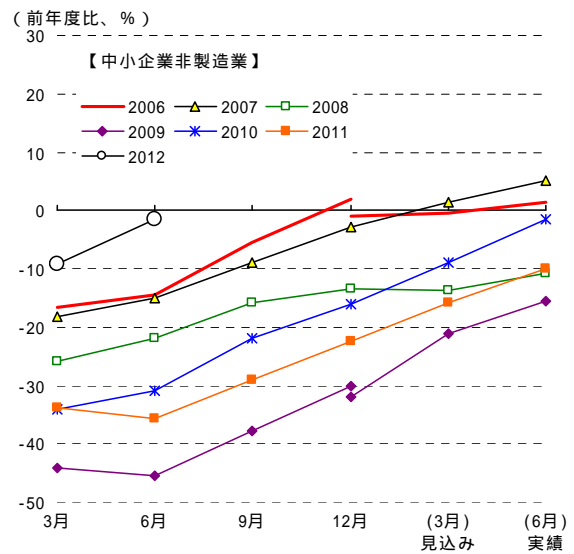
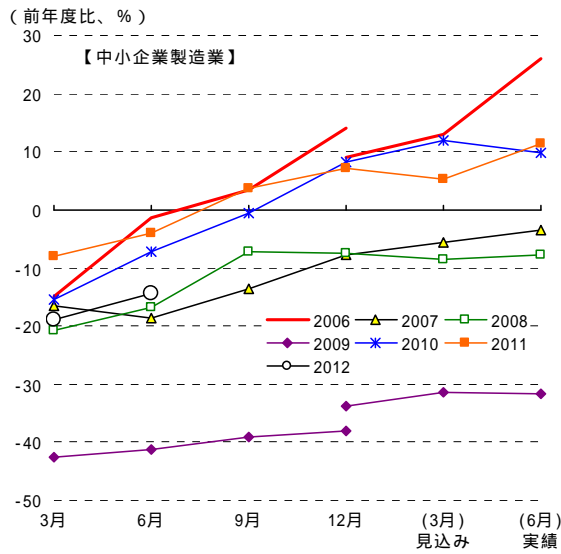
(前年度比・%)

		<3月調査>			<6月調査>		
		2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	修正率	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	-3.5	-0.7	-3.4	3.6	12.4	4.8
	非製造業	-1.0	-1.5	-1.8	-2.0	3.0	3.2
	全産業	-1.9	-1.3	-2.3	0.0	6.2	3.8
中小企業	製造業	9.8	11.3	5.6	-18.8	-14.3	11.4
	非製造業	-1.6	-10.1	6.7	-9.1	-1.6	15.5
	全産業	2.0	-2.7	6.3	-12.9	-6.6	14.0

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

図表6 設備投資計画の修正推移





三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 ( chosa-report@murc.jp )

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。